

はぼろ

議会だより

ピツシリ

第135号

2026



2.13

定例会、臨時会 2

一般質問（4名）..... 3~6

総務産業常任委員会 7

文教厚生常任委員会 8~9

道外行政視察（総務産業） 10

「はぼろスノーフェスティバル」羽幌町民スキー場にて 2月1日 撮影

●発行／北海道羽幌町議会 ●編集／広報広聴常任委員会

〒078-4198 北海道苫前郡羽幌町南町1番地の1 TEL (0164) 68-7011 FAX (0164) 62-1278



令和7年 第10回定例会

本議会は令和7年12月11日から12日までの2日間の会期で開かれ、今回は報告1件、一般議案12件(条例改正4件、指定管理者の指定3件、補正予算案5件)、発議2件が審査され、提案どおり可決された。
一般質問は4名(4件)であった。

公民館旧館一部機能、ハートタウンへ移転 実施設計業務委託始まる

◆羽幌町立特別養護老人ホームしあわせ荘
【指定管理者となる団体名】
社会福祉法人 羽幌町社会福祉協議会

◆指定期間
令和8年4月1日～令和18年3月31日(10年間)

◆指定管理者の指定
◆羽幌町いきいき交流センター
【指定管理者となる団体名】
セントラルリーディングシステム株式会社



◆改修工事請負費
※屋上防水・外壁改修等 5198万円
・サンセットプラザ施設管理事業 設計調査等委託料 78万円
※2階ホール空調 78万円
・公民館施設管理事業 修繕料 96万円

◆主な補正内容
・乳幼児等医療給付拡大事業(町単独拡大分) 142万円
・ハートタウンはぼる改修事業



【指定期間】
令和8年4月1日～令和13年3月31日(5年間)

◆羽幌町デイサービスセンター
【指定管理者となる団体名】
社会福祉法人 羽幌町社会福祉協議会

◆指定期間
令和8年4月1日～令和13年3月31日(5年間)

令和7年 第11回臨時会
(12月29日開催)
重点支援地方交付金事業(令和7年度補正予算)について審議をした。補正予算案については全て可決された。
《実施される主な事業》
・消費活性化対策事業
※1人1万円のクーポン券を配布
・令和8年水道使用料基本料金減免事業(2月～7月)
・バス・タクシー事業者エネルギー価格高騰対策支援事業
・漁業物価高騰対策支援事業
・林業物価高騰対策支援事業
・農業物価高騰対策支援事業
・令和7年度学校給食費負担軽減事業
※第1子の給食費を半額助成
・未就学児子育て支援事業
※未就学児(0歳～6歳)に1人1万円を給付



逢坂 照雄 議員



問 クマ被害の未然防止策は



一般質問
動画配信

答 注意喚起やパトロールの強化



クマ出没注意喚起看板

「緊急銃猟について」
問 市街地にヒグマが出没した場合、「緊急銃猟」などを実施できる体制は整っているのか。
答 令和7年9月1日から、日常生活圏内に出没したヒグマ等について、人身被害のおそれが高いと判断し、一定の条件を満たす場合、市町村長の

「緊急銃猟について」
問 自治体職員が狩猟免許を所持して、捕獲などができる「ガバメントハンター」育成は今後の課題。農業被害などはあるのか
問 物的被害や農産物の被害はあるのか。

「緊急銃猟について」
問 これまでも警察、猟友会と状況に応じて都度実施はしている。今後必要に応じて実施していく。

「緊急銃猟について」
問 猟友会等の組織把握はされているのか。また、ヒグマ対策の連携は。
答 会員名簿や個々の狩猟免許状況は把握している。ヒグマ対策は猟友会に委託して、パトロール・捕獲・箱わな設置などを行っている。
出勤報酬は、パトロール業務一日5千円・箱わな管理一回5千円・止め刺し一回1万円。

判断により銃による捕獲が可能となり、猟友会からも協力できる旨の回答を得ており、体制としては整っている。
町長が不在の場合は、権限の委託を受けた者が対処できる体制になっている。

「緊急銃猟について」
問 ヒグマと断定できる被害として、ミニトマトや稲の一部が食べられていたり、大豆畑が荒らされている状況を確認している。

ヒグマ出没情報の共有は
問 町内ヒグマ出没情報の新聞掲載等の考え方は。また、ヒグマの被害にあってした場合や足跡の発見、目撃をした場合の通報先は。
答 原野方面での出没が多いことから周辺民家や人通りがある場所は「防災インフォはぼろ」などで注意喚起を行っており、現状では報道発表するまでに至っていない。広範囲で注意喚起が必要な場合は報道発表も必要と考えている。クマ被害に遭

い、ケガ等をした場合は消防署へ、そのほかの目撃などは警察署又は役場の代表電話に連絡。
ヒグマ被害防止対策の施策は
問 クマなどの有害鳥獣が町内に出没した場合の被害防止策は。
答 猟友会等で捕獲等従事者証の交付を受けた者がエソシカやヒグマ等の捕獲を行っている。ヒグマ出没時にはパトロールなどのほか、農地や農作業場所等の人前への出沒

が繰り返される場合には、箱わなを設置するなどして捕獲対応をしている。さらに、注意看板を設置し注意喚起をうながしている。



クマ箱わな

阿部 和也 議員



問 除排雪苦情への対応は

答 適切に対応していく



一般質問
動画配信

除雪サービスの 担い手対策

問 今後は除雪サービスの担い手となる作業員等の減少が予想され、事業の継続が困難となるおそれもあるが、この点に関して町の認識と今後の対策は何か。

答 高齢者事業団と連携し、作業員の確保に努めるとともに、住民の協力もお願いしながら、地域で安心して暮らし続けることができる環境づくりに取り組みたいと考えている。

空き家からの落雪

問 近年、空き家等の屋根からの落雪による苦情を聞くが、町として状況をどの程度把握し、どのような対応をしてきたか。

答 昨年度、町民からの苦情等は5件であったが、町としては、当該空き家の所有者等の把握をした上で、口頭または文書により適切な管理を行うように依頼し、そのほとんどにおいて速やかに対応を完了したほか、うち3件が今年度に解体が完了した。

屋根の雪下ろし支援

問 高齢化等により屋根の雪下ろしが困難な世帯の増加も予想されることから、一定の条件を定め空き家を含めた住宅の屋根の雪下ろしに対する一部補助制度等を創設すべきと考えるが。

答 屋根の雪下ろしは建物の維持管理として、所有者の自己責任、自己管理に属するものであり、特定の維持管理費のみを補助することは、他の維持管理費との公平性に課題があるものと考えていることから、町として屋根の雪下ろしに対する補助を行う考えはない。空き家に関しては、一義的には所有者または管理者が自らの責任において雪下ろし等を行うものであり、補助制度の創設によって問題が根本的に解決されるものではなく、今後も従来同様事例に応じて所有者等へ粘り強く適正管理を促すことにより、問題解決に努めたいと考えている。



除排雪作業

除排雪業務 対応への課題

問 毎年、町民から苦情や要望等が寄せられているが、これら全てに対応する場合に想定される課題は何か。また、対応が困難な場合、今後どのように対応していくのか。

答 寄せられた苦情や要望等は大きく分けて、除雪依頼、排雪依頼、置き雪の3点であり、これら全てに対応することは難しいと考える。置き雪については、限られた作業時間の中で、路線の確保

を優先しなければならぬことから、町では「かき分け方式」による作業を行っており、各家庭の雪かき状況に合わせた道路除雪を行うことは困難である。今後も広報等を通じた周知を徹底し、町民のみならずのご理解をいただきたいと考えている。

受託事業者が降雪量や気象状況に応じ、苦情の発生しないような除雪作業を心がけているが、苦情が寄せられた場合口には、適切に対応していく。

町道の除雪にご協力を！

除雪作業スミーズに行方のためには、みなさんのご理解とご協力が重要です。一人ひとりがルールとマナーを守り、冬期間を安全・快適に過ごしましょう。

- 路上駐車はやめましょう**
除雪作業にもっとも影響をきたすのが「路上駐車」です。肉けいの家の前に置くが禁せられ、ご迷惑のみならずに事故の原因となります。
- 敷地内の雪は道路に出さないでください**
「道路への雪出し」は通行の妨げや事故の原因になります。早急にお雪出しは道路交通法違反とさせていただきます。
- 出入口の除雪は各ご家庭でお願いします**
降雪は、限られた時間と通行路を確保するための雪かき除雪によりどうしても自然除雪の出入口に雪が残ってしまいます。ご理解とご協力をお願いします。
- 除雪車には近づかないでください**
作業中の除雪車は、在道・後道も排雪の発生します。除雪車へ近づくと大事故の原因です。特にお子様がいるご家庭は注意願います。
- 危険箇所には自印をお願いします**
危険箇所が雪で隠れてしまいます。注意して作業しても見えない場所や障害物がある場合は、自印に印印を行行する等の方法でお知らせください。

除排雪業務協力への周知

磯野直議員



問 今後の観光戦略は

答 情報発信の充実を図る



一般質問
動画配信

地域資源を活かす観光戦略

問 近年、観光客ニーズは「モノ消費」から「コト消費」、さらには「トキ消費」へと移行している。本町には、豊かな自然、歴史、そして人のぬくもりという貴重な地域資源があるが、これらを戦略的に活かさきれていない面もあると感じている。この観光資源をどのように磨き直し、他地域との差別化を図っていく考えか。

答 本町は、豊かな自然環境や食文化、特有の歴史文化を有しており、特に天売島の海鳥繁殖地や焼尻島の原生林といった自然環境、歴史、食文化などは、他地域には見られない貴重な資源であると認識している。これらの地域資源について、観光ニーズの変化に的確に対応しながら、磨き直しを図ることで、より効果的に活用していきたいと考えている。情報提供のデジタル化に加え、旅行者の多様な関心に応じた

情報発信の充実を図ることが重要であると認識している。

観光客の行動分析とデータ活用

問 観光客の滞在時間や移動経路、消費動向などを正確に把握し、それに基づいた戦略を立てることが求められている。特にデータの取得・分析・活用について、現状の取り組みと展望は。

答 データの活用は、観光施策の精度向上に資する有効な手段であると認識している。天売・焼尻地



焼尻島（オニユリ）から高速船を望む

域のPR配信において一定数のアクセスが確認されたことから、属性分析を行い傾向把握に努めている。

交流人口・関係人口の視点からの観光振興

問 都市部住民との交流、「関係人口」の創出は、地域活性化の鍵になると考える。関係人口の視点からの観光施策について、現状の取り組みと今後の計画は。

答 関係人口については、地域や地域の人々と継続



日本列島を移動する「アサギマダラ」

的かつ多様な関わりを持つ方々を指すものと認識している。現状の取り組みとしては、離島地区において、観光協会や海岸センターが主催する海岸清掃活動、大学生によるフィールドワークを通じて、町外の方々が地域課題に主体的にかかわる機会を提供している。また、関係人口の創出を目的としたイベント「羽幌とながる日」を札幌で開催し、羽幌町の応援者、羽幌町ファンとなるよう継続的な関係構築のきっかけとして取り組んでいる。

持続可能な観光の推進

問 本町として持続可能な観光をどう位置付け、展開していくのか。

答 本町においては、自然環境や文化資源の独自性を保全しつつ、観光を通じて地域の魅力を発信する取り組みを持続可能な観光の柱として位置づけており、今後も観光協会や地域住民の皆様と連携し地域に根差した観光振興をともに築いていきたいと考えている。

金木 直文 議員



問 学校給食業務委託の進捗は

答 4月からコープさっぽろが調理配送



一般質問
動画配信

学校給食の業務委託

問 羽幌町では市街地区学校給食センターにおける調理業務について、委託を検討しているという。現在の進捗はどうか。委託先はどこか。

答 道内で学校給食の提供を行っている事業者を調査したところ、町が求める提供基準を満たした事業者がコープさっぽろ1者のみであったことから、委託先として選定した。11月には協定を締結し、事業者および各学校と必要な協議を行いながら、準備を進めており、新年度4月から実施する。

調理員の再就職は

問 現調理員の再就業への支援や見直しは。

答 町内外の求人について3度の情報収集を行い、その都度、内容を更新し、調理員へ伝えている。最大限の協力を行っていきたい。

配送不可能時の対応

問 天候不良や災害等での国道不通時には、備蓄している救給力シー等で対応することだが、

特に冬期間の暴風雪時が心配される。国道が閉鎖されないまでも、警報が発令されているときの配送の判断はどのようになるのか。

答 基本的に受託事業者により判断することとなる。配送が不可能と判断された場合、教育委員会へ連絡があり、その時点で備蓄している非常食による対応へ切り替える。

給食費 完全無償化へ

問 大幅なコストダウンの見込みから完全無償化を検討するのだが、保護者への通知や町民への

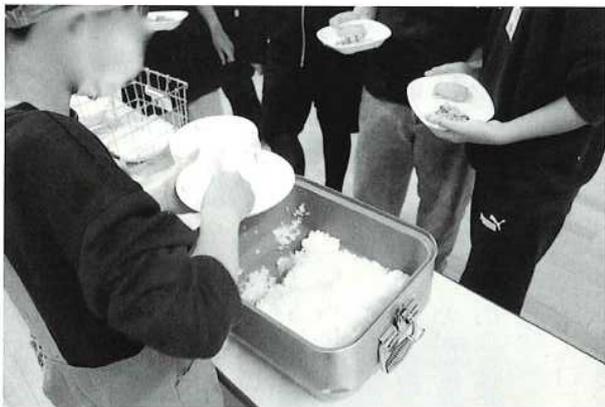
発表はいつごろか。

答 7月に開催した保護者説明会において、説明している。今後は、学校を通じて保護者へ知らせるほか、「広報はほろ」やホームページへの掲載を考えている。

施設や資機材は

問 給食センターの施設や資機材は、業務委託後どのようになるのか。

答 調理等に係る資機材は、受託事業者が使用可能なものは引き続き活用していただき、残る資機材は売却することを考え



給食の時間

ている。施設は委託後も羽幌小学校への給食の搬入搬出をはじめ、離島給食の食材保管やその検収伝票処理等、調理業務以外の給食事業全般に関わる業務は残るので、必要な範囲で活用していく。

適正実施への協議は

問 今後問題なく学校給食が続けられるよう、保護者、学校、受託事業者、教育委員会など4者が集まり、課題・問題点等の協議や改善を行い、保護者や学校の要望等が学校給食に反映させられるようにしてはどうか。



羽幌町市街地区学校給食センター

児童生徒へのアンケートも実施してほしい。

答 現行の学校給食センター運営委員会の名称を改め、学校給食事業運営委員会を新たに設置する。構成員には教育関係者、PTA関係者、学識経験者により、給食事業が適正に実施されるよう協議の場を設けていくが、必要に応じて受託事業者へも出席を依頼したいと考えている。児童生徒へはこれまでもアンケートを実施しているので継続していきたい。

総務産業常任委員会

観光拠点の充実

(10月27日開催)

◆いきいき交流センター 指定管理者選定

はぼろ温泉サンセットプラザを運営する指定管理期間が3月31日で満了となるため新たな指定管理者を公募し、応募のあった2件の審査・選定内容の説明を受けた。



はぼろ温泉サンセットプラザ

指定管理者選定委員会により面接審査した結果、以下の団体を候補者と選定した。
「セントラルリーディングシステム株式会社
代表取締役社長 大谷裕志」
(札幌市中央区大通西6丁目10番地1大通西6ビル内)

会社の概要 (令和7年9月1日現在)

- (1) 創立 昭和63年8月19日
- (2) 従業員 473人
- (3) 資本金 30億555万円
- (4) 類似施設の運営実績等
マウレ山荘 遠軽町(丸瀬布)
の温泉リゾートホテル。
千歳ステーションホテル

JR千歳駅に直結したビジネスホテル。

新千歳空港ターミナルビル及び付帯施設維持管理業務
新千歳空港内飲食・物販店

- ・札幌らーめん大心
- ・北海道そば一灯庵
- ・朔風亭(海鮮料理)
- ・WAGONCAFE
(軽食物販)

《主な質疑》

【質問】温泉休憩スペースの軽食コーナーの活用方法と観光協会が使用している7階部分は、今後、どのように活用していくのか。

【回答】レストランについては、新たな指定管理者の提案で地元の食材を活用した魅力あるスイーツを開発するとの意向である。7階はこちらの

要望だが、観光協会を1階の空きスペースに移してもらおうなどし、7階の景色の良さを生かした形で、一般の方に開放するなど有効に活用していきたい。

冬道の安全確保

(11月5日開催)

◆令和7年度除排雪業務

除排雪業務の契約期間
令和7年12月1日から令和8年3月31日まで

- ・契約形態 随意契約
- ・予算現額 1億5527万円(前年実績2億1226万円)



除排雪作業

- ・実施方法
- (1) 市街地区・原野地区
羽幌町道路環境事業協同組合に委託

(2) 離島地区

従業者者に委託
《主な質疑》

【質問】朝の除雪作業が終了して以降に吹雪を伴って大雪になることもある。
日中であっても降雪量が多い時は、見回りを実施し適切に除雪対応をとるべきと思うが、今後の対応を聞きたい。

【回答】状況により2回除雪に入る対応をしているが、各業者と都度状況確認し今後も対応したい。

魅力の観光事業

◆観光入込客数の現状

令和7年(上半期)4月

- 9月の羽幌町観光客入込数
- ・天売・焼尻1万1618人
- ・ビーチ 1万7324人
- ・サンプラ 5万5287人
- ・バラ園 4万5582人
- ・各イベント1万1900人
- 天売・焼尻は前年を下回ったが引き続き誘客に取り組む。
- ビーチは遊泳制限日があった一方、イベント開催日に好天が重なり来客が増加。各イベントも概ね好調で、サンプラは安定推移。バラ園もイベント時には大きな賑わいを見せた。



羽幌フェリーターミナル

《主な質疑》
【質問】資料の「イベント・プロモーション活動」について、観光PRの手法を伺いたい。

【回答】町外イベント関連のPRは、観光協会・町公式・バラ園等の各種SNSで実施。日程確定が遅い事業は告知開始も遅れがちで、焼尻めん羊まつりは決定後にSNS中心で周知した。イベント日程の早期確定が課題。

【質問】今後の課題として、観光施設の老朽化にはどのように対処する方針か。

【回答】サンセットプラザの指定管理者が変更となるタイミングに合わせ、町民からの要望の多い温泉施設の改修を、来年度にも実施したいと考えている。

文教厚生常任委員会

高齢者の移動手段

◆福祉ハイヤーの 利用実績

(11月20日開催)

福祉ハイヤーについては昭和56年に身体障がい者を対象(重度肢体不自由者は基本料金×24枚、その他の障がい者は基本料金×12枚)として制度開始、平成31年4月より満80歳以上の高齢者を追加(基本料金×12枚)し、令和6年4月より対象者一人当たりの交付枚数を24枚に統一し、制度の充実を図ってきた。対象者の交付率は過去5年間で75%前後であり、利用率は令和6年度で48・1%、決算額は976万円(障がい者114万6000円、高齢者861万4000円)であったとの説明を受けた。

《主な質疑》

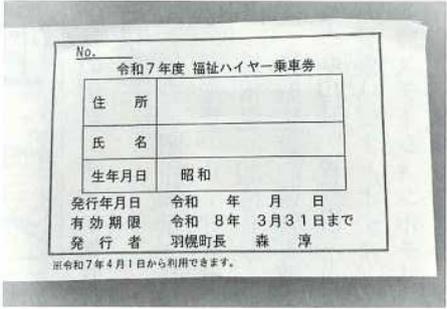
【質問】せっかく使える券を申請できない理由があるのか。それと申請していない人に対して町は助言とかしていないのか。

のか。

【回答】車を所有している方は、ハイヤー乗車券は不要という方も多く、申請しないというところもある。長年行っている事業なので制度を知らない方は少ないと思われる。

【質問】委託会社の運転手の人数も少ない中で、この事業に関しては影響なく実施されているのか。

【回答】大部分が病院や買い物であると思われるので、夜遅くに営業していないということでは影響はないと考えている。



福祉ハイヤー乗車券

町内バス事業

◆ほっと号等の利用実績

町内循環バス「ほっと号」と羽幌港連絡バスの利用実績について担当課より説明を受けた。

ほっと号については令和6年に運行経路の変更を行い、令和7年5月よりバスロケーションシステムの導入、運用開始を行っており、利便性の向上を図っている。羽幌港連絡バスについては、利用が極めて少ない18時〜19時の便を令和7年度より廃止しているとの説明であった。

《主な質疑》

【質問】羽幌港連絡バスについて、乗り遅れる方がいるので、フェリーターミナルで案内放送とかした方がよいのでは。

【回答】運転手が声掛けしているのを見かけることがあるが、運転手によっても対応が違つかもしいないので、配慮できないか話したい。

【質問】バスロケーションシステムは便利なものと思うが、どのぐらい利用しているとか

調査しているか。

【回答】利用についてはインターネットを通じて誰でも見ることが出来るので、把握するのは難しい。



ほっと号

新規建設は無し

◆羽幌町公営住宅等 長寿命化計画

羽幌町公営住宅等長寿命化計画について、担当課より説明を受けた。本計画は、公営住宅の適切な点検、修繕、デーン管理を行い、現状や将来的な需要見通しを踏まえ、効果的な管理や改善を計画的に推進することを目的としており、計画期間は令和元年から令和10年度までの10年間。見直しの背景として、人口動態の変化や応募件数の減少等の住宅需要の変化、既存住宅の経年劣化による計画的な改修費用

が必要になることなどから、既存住宅の長寿命化を基本とし、栄町南団地の建替事業をとりやめし、今後の長寿命化計画を効率的かつ計画的に実施することであった。

《主な質疑》

【質問】建替を行わなくても今後入居を希望する人への影響はないのか。

【回答】今年度も募集に対して応募が上回ったのが1回しかなく、以前よりはニーズが減っていると感じることで、現状でもある程度空室があるので、現存の住宅を維持管理していく考えである。

【質問】維持補修は計画的に行っていくのか。

【回答】毎年度予算の範囲内で維持管理を継続的に行っていく予定で考えている。

【質問】栄町南団地は古いし風の強いところであるが、維持補修の中でかなり予算が必要であろう屋根や壁などの改修計画はあるのか。

【回答】栄町南団地についてはおおむね完了しているが、昭和46年付近で建築しているので、修繕は一定程度発生しているが入居に支障がない範

困で応急対応している。
【質問】北町団地の除却に伴う退去の進捗状況は。



町営住宅（北町団地）

での課題がある中で、今後の規模に見合った施設管理をできるように見直しを図らなければならぬというような観点から、基本方針（案）を策定。この基本方針（案）について担当課より説明を受けた。



羽幌小学校

【回答】年内に4件の退去が決まっています、年度末までにはあと1、2件退去の見込み。ただ令和8年度までには退去していただくということ数を数年前から周知しており、それまでには皆さん対応していただけるものと考えています。

羽幌小学校へ統合

（12月11日開催）

◆羽幌町小中一貫教育基本方針（案）

小・中一貫教育の導入について、今後の児童生徒の減少の見込みや、羽幌中学校の校舎が老朽化しているという部分

《主な質疑》

【質問】大規模改修になると思うが、例えば小学校を使うとして中学校の機能を移転するとすると費用がかかると思うが、国の交付金とか決まっているのか。

【回答】義務教育学校への移行に伴う改修工事については、実工事費に対して55%の補助金があるので、補助制度を活用した中で進めていきたい。

【質問】中学校が入ってくる特殊な科目の実験室とか必要になると思うが。

【回答】今の小学校は1学年2クラスで12クラスある。最終的には小学校6クラス中学校3クラスになるので教室に余剰が発生する。その余剰の中で美術室や特別教室など、今後の検討にはなるが、なるべく改修規模を小さくし、今ある空間の中で仕切りをしたりといった考え方で進むことになると思う。

【質問】なるべく増築をしないで改築費を抑えた中で12年度開始としたと思うが、生徒数などから増築の見込みは。

【回答】特別支援教室がいくつ必要か見込めないのと、児童生徒の部分では増築しなくてもよいと考えているが、職員室は今よりも広い空間が必要となり、協議をしながら最も安価で運営しやすさを検証しながら進めていきたい。

【質問】中学校が空き校舎になった後、体育館だけでも町民に開放するとか最終的にはどのようなになるのか。

【回答】現在考えはないが、パブリックコメントとかいろいろなかで町民の方々から出てきた意見も参考にしながら検討していきたい。

公共施設等調査研究特別委員会

厳しい財政運営

（12月12日開催）

◆公共施設

マネジメント計画

昨今の物価高騰などを加味した財政推計等について、6月に説明を受けた計画から、各課と協議を重ね、緊急度、優先度について検討した今後10年間は基金残高がマイナスとならないアクションプランの説明を受けた。令和8年度においては天売複合施設や旧加藤病院・サンプラ浴場等施設関連で前回提示計画よりも1億8000万円増額となっているものの、令和9年度からは事業費の圧縮により、前回計画10年間で約160億円、計画が約62億円の計画となり、役場庁舎などは令和18年度以降へと先送りになっている。

いことだが、財政的に厳しくなっており、財政状況を加味しながらという意識を組織の中で持ちながら事に当たるべきと思うが。



消防本部（通信設備更新予定）

【質問】子供たちのための施設とか観光の施設とかももっと早く着手はできないのか。莫大な金額でもない中で、他を切り詰めるなど併用してということは考えないのか。

【回答】今後の検討材料として。

《主な質疑》

【質問】町の施設を建てるにあたって最大限の施設を建てようとする意識を持つのは良

道外行政視察報告

(総務産業常任委員会)

本委員会が所管する観光・地域政策に関する事項また、本町と同じく離島の活性化に取り組み自治体であったことから視察先を決定しました。

羽幌町のこれからの町づくりにおけるさまざまな課題解決のヒントを得るために10月20日から24日までの日程で、長崎県長崎市、五島市の行政機関並びに民間事業者を訪ね、視察・調査を行いました。

歴史・文化・人の溢れる 観光都市・長崎市

長崎市は、九州の西端に位置する、人口は約38万人を擁する中核市です。港を中心に山と海に囲まれた地形が特徴で、坂の多い街並みや美しい夜景など、独特の景観を有している。

長崎市の歴史的背景から、異国情緒あふれる街並みや教会群、和洋折衷の文化が今も色濃く残っている。

また、原爆被爆地としての歴史も持ち、平和公園や原爆資料館など、平和を発信する都市として国内外から多くの来訪者がある。

産業構成では、特に観光業が市経済の大きな柱となっている。観光客数は年間約700万人規模で推移している。観光資源として、世界遺産の「軍艦島」、グラバー園、出島、稲佐山など多様な魅力を有している。

近年の課題としては、人口減少や高齢化、中心市街地の空洞化などがあり、暮らしと観光の両立を図るまちづくりが進められている。



長崎市職員から事業説明を受ける

まちぶらプロジェクト ・長崎市・



まちぶらプロジェクト資料より

「まちぶらプロジェクト」の目的は、歴史的な文化や伝統に養われた「まちなか」に賑わいの再生を図るため、5つのエリアの個性や魅力の顕在化などを進めるための整備やソフト事業を市民などと連携して進めている。

計画には3つの柱があり、①エリアの魅力づくり、②軸づくり、③地域力によるまちづくりがあり市と市民・団体と連携して、活動の補助や横断的な連携を担っている。10年間の取り組みの継続と町の魅力・価値の向上により「賑わいの維持・創出」を目指して推進している。

再生可能エネルギーと 世界文化遺産の島 ・五島市・

五島市は五島列島の南西部を中心とした自治体で、大小あわせて140あまりの島々から構成されている。人口はおよそ3万3000人で、基幹産業は漁業・農業・観光業となっている。世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」をはじめ、教会群や歴史的景観など、独自の文化資源を多くある。

近年は、豊かな自然環境と歴史文化を活かした観光振興に力を入れており、国内外からの観光客が増加している。一方で、人口減少や高齢化といった離島特有の課題も抱えている。

その中で五島市は、観光や一次産業に加え、再生可能エネルギーを新たな地域産業として育成しており、洋上風力発電などを活用した持続可能な島づくりを進めていることが大きな特徴である。

五島市が特に力を入れているのが、洋上風力発電を基盤

とした「エネルギー地産地消モデル」。五島周辺は強い風に恵まれており、この自然条件を活かして洋上風力発電を進めている。発電された電力を地域の企業や家庭で利用するだけでなく、事業の運営に地元企業が参画し、市民電力の仕組みを通じて利益を地域に還元する点が大きな特徴だ。



(有)イー・ウィンドから説明を受ける

また、島内で使いきれない電力は蓄電技術を組み合わせてことで安定供給し、将来的には電力の地産地消をさらに進め、エネルギー自立をめざす取り組みが進行中である。再生可能エネルギーを単なる【発電事業】で終わらせず、地域経済を支える仕組みとして設計していることが印象的であった。